

第3期紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本目標1 ローカル経済でしごとが生まれる

- 基本施策1-1 地域農林業の中核となる経営体の育成と次代を担う新規就農者の確保・育成
- 基本施策1-2 効率的で収益力の高い技術の開発や導入と安定した農業収入の確保
- 基本施策1-3 中小企業の成長と地域経済の発展を支援
- 基本施策1-4 地域資源と伝統産業を生かした観光振興

基本目標2 女性・若者に選ばれて新しいひとの流れが生まれる

- 基本施策2-1 出会い・結婚支援
- 基本施策2-2 魅力ある住環境の整備
- 基本施策2-3 移住・定住の促進
- 基本施策2-4 多様な主体との連携・交流促進
- 基本施策2-5 地域資源を活用したつながりづくり

基本目標3 子育て支援・教育の充実で若い世代の安心が生まれる

- 基本施策3-1 親子の健康管理
- 基本施策3-2 子育てを社会全体で応援する環境づくり
- 基本施策3-3 未来社会を切り拓く資質・能力の育成
- 基本施策3-4 継続的な療育・養育支援

基本目標4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる

- 基本施策4-1 ヒト・モノ・カネの地域内循環を生み出す地域経営を支援
- 基本施策4-2 パブリックマインドを持った人材が生まれる土壌づくり
- 基本施策4-3 スtockマネジメントの推進

横断的目標 デジタル活用により便利でやさしい暮らしが生まれる

- OG-1 デジタル技術の活用による地方創生事業の推進
- OG-2 自治体DXの推進による質の高い行政サービスの提供

令和8年6月

紫 波 町

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本目標1	ローカル経済でしごとが生まれる											
基本的方向	・町内産業の発展は、雇用の創出や経済活性化に大きく寄与することから、事業所・経営体の創意工夫、経営意欲及び自主的な努力を尊重し、成長を促進する。 ・町の基幹産業である農業の持続可能で安定した農業経営を実現するため、個々の農家を支援しつつ、地域全体の農業を強化していく。 ・起業に「挑戦する人」と「挑戦する人を応援する人」を支援し、持続可能な産業を育てる。 ・町の地理的特性や地域資源を生かした産業の定着を進める。											
数値目標 【幹事課：農政課】	目標指標	基準値	実績	目標						目標値		
			R7	R7	R8	R9	R10	R11	累計			
	町内総生産 (百万円)	86,207 (R3)	82,505 (R5)	95,378	96,751	98,144	99,557	100,990	-	100,990 (R11)		
	町内事業者数 (事業所)	1,084 (R3)	1,084 (R3)	1,104	1,109	1,114	1,119	1,124	-	1,124 (R11)		
	起業数(件)	59 (R2～R5)	28	13	13	13	13	13	65	65 (R7～R11)		
基本施策1-1	地域農林業の中核となる経営体の育成と次代を担う新規就農者の確保・育成											
基本施策の考え方	農林業者の高齢化、後継者不足に対応すべく多様な人材の確保、就農形態の仕組みづくりに取り組む。											
進捗状況	(1)担い手支援											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	新規就農支援事業【担当課：農政課】							計画				
								取組				
	(取組と実績)	新規就農者に対して、就農直後の経営確立に資する経営開始資金の交付を行った。 ・交付対象者数 5経営体										
	親元就農支援事業【担当課：農政課】							計画				
								取組				
	(取組と実績)	持続可能な農業の実現と地域農業の活性化のため、新規に親元に就農する者に対し親元就農支援補助金を交付した。 ・交付対象者数 1経営体										
	森林・林業再生振興支援事業【担当課：環境課】							計画				
								取組				
	(取組と実績)	町内における林業事業者へのきめ細やかな指導・支援及び森林環境の整備を実施するため支援事業を業務委託した。 ・委託事業者数 1団体										
	(2)農林業との多様な関わりの創造											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	雇用就農総合対策事業【デジタル活用】【担当課：農政課】							計画				
								取組				
(取組と実績)	農業労働力の確保のため、JR東日本と連携し1日農業バイトアプリ「デイワーク」を利用した実証実験を行った。 ・実証実験取組経営体数 2団体											
(3)集落営農組織の法人化推進												
主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11	
持続的地域営農確保総合対策事業【担当課：農政課】							計画					
							取組					
(取組と実績)	県や岩手中央農業協同組合等と共に現地支援チームを組織し、組織の法人化を支援した。 ・支援組織数 2組織											
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)	目標値(R7)							
	新規就農者数(人)【累計】【担当課：農政課】	6 (R5)	6	6	5							
	労働力確保の支援体制整備件数(件)【担当課：農政課】	1 (R5)	1	1	1							
ふりかえりと今後の方針 【幹事課：農政課】	これまで、新規就農者や親元就農者への支援、林業事業者への支援等の各種施策を実施してきたところであるが、農林業者の高齢化や後継者不足は依然として進行しており、担い手の確保・育成は引き続き重要な課題となっている。また、就農後間もない者においては経営の安定化に時間を要するほか、地域における労働力の確保や経営継承の課題も見られるなど、農林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。 こうした状況を踏まえ、今後も、新規就農者等に対する支援を継続するとともに、多様な人材の参入促進や就農後の定着・経営安定に向けた支援の充実を図る必要がある。あわせて、関係機関との連携による支援体制の強化や、地域の実情に応じた担い手の確保・育成を進め、持続可能な農林業の実現につなげていく。											

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策1-2	効率的で収益力の高い技術の開発や導入と安定した農業収入の確保				
基本施策の考え方	限られた労働力で農地を保全するための効率的な農業と営農継続するための安定的な収入を確保する。				
進捗状況	(1)省力化作物の生産振興				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	農作物の生産振興【担当課:農政課】				計画 取組
	(取組と実績)				以前より取り組んでいる省力化作物の子実用とうもろこしは、作付面積が拡大し、19.9haとなった。また、JA水稻直播研究会や水稻直播および子実用トウモロコシ普及促進会に参加し、生産者及び関係機関と意見交換を行った。
	(2)スマート農業の導入支援				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	農業機械等導入支援事業【デジタル活用】【担当課:農政課】				計画 取組
	(取組と実績)				補助事業を活用したスマート農業機器の導入は無かったが、導入検討の農業者に対して相談対応を行った。
	(3)有機資源の利用促進				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	循環型農業の推進【担当課:農政課、地球温暖化対策課】				計画 取組
	(取組と実績)				町内1法人がR6から事業実施しており、継続中。町も協議会の一員としてサポートを行った。メタン発酵バイオガス発電設備の整備を開始し、発電の副産物として当該設備から発生するバイオ液肥のほ場での活用方法について、地域の農業者と協議を重ねた。
	(4)農産物の鳥獣害対策強化				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	鳥獣被害防止対策事業【担当課:環境課】				計画 取組
	(取組と実績)				鳥獣による農作物等への被害を防止するため、電気柵設置等の対策を支援した。
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)
	スマート農業機械の導入件数(件)【担当課:農政課】	0 (R5)	0	0	5
	野生鳥獣による被害面積(a)【担当課:農政課】	2,880 (R4)	1,046	-	1,840
ふりかえりと今後の方針【幹事課:農政課】	農林業者の高齢化や後継者不足は依然として進行しており、限られた労働力で町内の農地を保全するためには、効率化を図りながら、営農継続するために安定的な収入を確保する必要がある。 機械や栽培方法について、先端技術を活用した取組みが行えるよう、関係機関とも連携し、支援体制の強化を図る。				

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策1-3	中小企業の成長と地域経済の発展を支援										
基本施策の考え方	紫波町中小企業振興条例の策定を契機とし、各関係機関と連携を強化して企業などを支援する。										
進捗状況	(1)既存企業の経営強化支援・担い手確保										
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11		
	企業等を対象とした勉強会の開催【担当課:商工観光課】				計画					>	
					取組					>	
	(取組と実績)	商工会と連携し、効果的な人材の採用についてなど、人材育成の重要性を学ぶ勉強会を実施し、企業の生産性向上につなげた。									
	地元企業への就職につながる若者支援制度の創設【担当課:企画課・商工観光課】				計画					>	
					取組					>	
	(取組と実績)	中小企業振興会議にて話し合いを行っている。また、地方就職支援金制度を設け、紫波町に就職しようとする若者の支援を行っている。									
	(2)起業支援、第二創業支援及び担い手育成支援										
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11		
	起業希望者等を対象とした勉強会の開催【担当課:商工観光課】				計画					>	
					取組					>	
	(取組と実績)	盛岡・滝沢・矢巾・紫波の4市町により構成される地域人材育成ネットワーク事業により、新たに創業しようとする者又は創業後間もない者を対象とした勉強会を行い、地域経済の担い手となる人材の育成を図った。									
	(3)企業誘致の促進・企業立地支援										
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11		
	県や関係団体と連携した情報発信【デジタル活用】【担当課:商工観光課】				計画					>	
					取組					>	
	(取組と実績)	県や関係団体と連携し、デジタル手段を活用して補助制度等の情報発信を行った。									
(4)企業の脱炭素化支援											
主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11			
企業等を対象とした勉強会の開催【担当課:地球温暖化対策課】				計画					>		
				取組					>		
(取組と実績)	脱炭素先行地域(水分地区・新山地区)の住民及び事業者を対象とした補助金説明会を開催し、その中において地域脱炭素化の必要性和具体的な手段について説明を行った。										
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)						
	起業者などによる経営計画の作成数(件)【累計】【担当課:商工観光課】	8 (R5)	9	9	10						
	脱炭素化普及啓発活動への参加者数(人)【担当課:地球温暖化対策課】	50 (R3)	51	51	50						
ふりかえりと今後の方針【幹事課:商工観光課】	企業が海外戦略やブランディング戦略により、市場を拡大できる可能性を学び、今後の事業成長を後押しすることを目的としたセミナーの開催や、人材育成の重要性を学ぶ勉強会を実施し、企業の生産性向上につなげることができた。 また、新たに創業しようとする者又は創業後間もない者を対象とした勉強会を行い、地域経済の担い手となる人材の育成を図ることができた。										

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策1-4	地域資源と伝統産業を生かした観光振興					
基本施策の考え方	町内の地域資源をさらに磨き上げ、交流人口の拡大を図る。					
進捗状況	(1)関係機関等と連携した観光推進体制の強化					
	主な取組・事業				R7	R8 R9 R10 R11
	観光交流協会等との連携【担当課:商工観光課】				計画	→
	(取組と実績)桜ウィークや夏まつり、産業まつり等のイベントで連携を図った。				取組	→
	(2)地域の多様な資源の磨き上げ					
	主な取組・事業				R7	R8 R9 R10 R11
	ツアーの実施【担当課:商工観光課】				計画	→
	(取組と実績)町内酒造業者等と連携したツアー事業の造成に向け、旅行会社との協議やモニターツアーを実施した。				取組	→
	温泉資源を生かした観光拠点づくり【担当課:商工観光課・地球温暖化対策課】				計画	→
	(取組と実績)あづまねエリア交流連絡協議会やラ・フランス温泉(株)と連携したイベント等を開催した。また、令和6年度に行ったラ・フランス温泉館周辺における自営線マイクログリッドの構築に関する基本設計を基準に、設備構成について検討を行った。				取組	→
	(3)伝統産業を生かした特産品の販路拡大					
	主な取組・事業				R7	R8 R9 R10 R11
	酒関連商品を中心としたPR【担当課:商工観光課】				計画	→
	(取組と実績)町内酒造業者等と連携した新商品開発を行い、首都圏や県外でのイベントや商談会を中心にPR活動を行った。				取組	→
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)	
	観光入込客数を含めた交流人口(万人)【担当課:商工観光課】	226(R5)	208	208	230	
ふりかえりと今後の方針【幹事課:商工観光課】	町の酒産業を生かしたツアー事業の造成に関しては旅行会社等からの需要が高く、紫波町らしい観光事業の目玉として可能性が高いので、温泉資源も生かしつつ、宿泊事業者等とも連携しながら協議を進めていく。					

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本目標2	女性・若者に選ばれて新しいひとの流れが生まれる											
基本的方向	・主に女性や若者にとって住みよい環境をつくるとともに、快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくりを進める。 ・若い世代を中心とした田園回帰ニーズに応え、町の魅力を発信し、移住・定住を促進する。 ・町の魅力を全国に発信して来訪者を増加させるとともに、関係人口やファンの創出・拡大を図り、人口減少基調にあっても、町内外から町を支え、応援してくれる関係性をつくる。											
数値目標 【幹事課:企画課】	目標指標	基準値	実績	目標						目標値		
			R7	R7	R8	R9	R10	R11	累計			
	社会増減数	79 (R5)	86 (R6)	100	100	100	100	100	-	100 (R7～R11平均)		
	「ずっと住み続けたい」と感じる町民の割合	83.6 (R5)	83.6 (R5)	-	88	-	-	-	-	88.0 (R8)		
基本施策2-1	出会い・結婚支援											
基本施策の考え方	若者の結婚・出産・定住につなげるため、若者の出会いの機会の創出や、結婚に伴う経済的負担の軽減につながる支援を行う。											
進捗状況	(1)若者出会い支援											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営支援【担当課:企画課】							計画				→
								取組	→			
	(取組と実績)	お見合い支援や婚活イベント情報の提供を行う“いきいき岩手”結婚サポートセンター(i-サポ)の運営に対し負担金を支出し、結婚を希望する若者の出会いの機会創出を支援している。 令和8年2月末時点における町内登録者数は20人、成婚者数(平成27年度からの累計)は13人となっており、結婚を見据えた出会いの支援として一定の成果が見られる。										
	(2)結婚生活支援											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	結婚新生活支援金【担当課:企画課】							計画				→
								取組	→			
	(取組と実績)	結婚に伴う新生活の経済的負担軽減を図るため、結婚新生活支援補助金を交付している。 本制度の活用者を対象に実施したアンケートでは、「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったか」との問いに対し、87.5%が「とてもそう思う」と回答しており、一定の効果があつたものと考えられる。										
重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)		目標値(R7)					
	i-サポ登録会員数(人)【担当課:企画課】		26 (R5)	20 (R7)	20(R7)		28					
	結婚新生活支援金交付世帯数(件)【担当課:企画課】		14 (R5)	16 (R7)	16(R7)		15					
ふりかえりと今後の方針 【幹事課:企画課】	若者の結婚・出産・定住につなげるため、上記の取り組みにより、出会いの機会の創出及び経済的負担の軽減に取り組んできた。また、令和7年度から婚活イベントを実施し、男女各8人が参加、5組がマッチングするなど、出会いの機会の創出につながっている。 今後は、引き続き“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営支援及び結婚新生活支援補助金を実施するとともに、婚活イベントについては参加者のニーズや実施結果を踏まえ、内容の見直しや周知方法の工夫を行うなど、より効果的な事業となるよう改善を図る。											

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策2-2	魅力ある住環境の整備				
基本施策の考え方	人が住み、集まる良好な居住・滞在環境を形成する。				
進捗状況	(1)都市の交通拠点の機能強化				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	紫波中央駅東口の整備【担当課:都市計画課】				計画 取組
	(取組と実績)				交通結節機能の強化、安全で快適な駅周辺空間の形成に向け、令和8年度の整備着手を目指して実施設計を進めるとともに、鉄道事業者との協議を継続した。あわせて、地域住民との意見交換会や事業説明会を実施し、駅前広場等の計画検討を進めた。これにより、事業化に向けた検討が進むとともに、地域の理解促進と合意形成、事業内容の周知が図られた。
	(2)総合的な交通体系の構築				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	デマンド型乗合バスの運行【デジタル活用】【担当課:企画課】				計画 取組
	(取組と実績)				令和2年度から運行をはじめたデマンド型乗合バス「しわまる号」は株式会社未来シェアが提供する配車アプリ「SAVS」を活用し、AIにより効率的な運行経路を計算し運行している。また、配車依頼、予約ができるアプリも提供しており、電話オペレーターに頼らない運行が可能となっている。令和7年度の利用状況は27,864人、前年比99.1%、76.3人/日であった。
	(3)都市施設の整備の推進				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	都市計画道路北日詰箱清水線の整備【担当課:都市計画課】				計画 取組
	(取組と実績)				円滑な交通の確保、安全性の向上及び周辺の居住環境の充実に向け、整備範囲の検討を行った。あわせて、国の事業認可に向けて県と事前相談を行ったうえで、課題整理や今後の進め方について検討した。これにより、道路整備の必要性や事業化に向けた基礎的な条件整理が進み、今後の交通環境の改善と利便性向上に向けた取組を推進した。
	(4)脱炭素化の普及啓発				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	脱炭素に関する取組の普及啓発【担当課:地球温暖化対策課】				計画 取組
	(取組と実績)				脱炭素先行地域について、4月から7月にかけて補助金説明会等を開催し36名が参加した。また、10月に公民館祭り(水分)と合わせて、住宅断熱の重要性に関するセミナーを開催し10名の参加があった。9月の環境マイスター養成講座では、参加者5名に対して地域脱炭素化についてレクチャーを行った。
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)
	紫波中央駅乗客数(人/日)【担当課:企画課】	1,295 (R5)	1,147	1,147	1,349
	デマンド型乗合バスの年間利用者数(人)【担当課:企画課】	24,269 (R4)	27,864	27,864	29,000
	脱炭素化普及啓発活動への参加者数(人)【担当課:地球温暖化対策課】	50 (R3)	51	51	50
ふりかえりと今後の方針【幹事課:都市計画課】	紫波中央駅東口整備については、令和8年度の着手に向けた実施設計や鉄道事業者との協議、住民説明会等を進めたことで、事業化に向けた条件整理と地域の理解促進が図られ、交通拠点機能の強化は着実に前進した。デマンド型乗合バス「しわまる号」は、AI配車システム等の活用により効率的な運行を継続し、年間利用者数は基準値を上回ったものの、令和7年10月に行った運賃及び運行時間の改定の影響もあり目標値にはわずかに及ばなかった。都市計画道路北日詰箱清水線については、整備範囲の検討や県との事前相談を通じて事業化に向けた課題整理が進んだ。 また、脱炭素化の普及啓発活動では、各種説明会や講座の実施により参加者数が目標を達成し、住環境の質向上に向けた意識醸成へとつながった。一方で、紫波中央駅の乗客数は目標を下回っており、公共交通の利用回復と交通結節点の魅力向上が課題となっている。今後は、駅東口整備の具体化と道路整備の事業化準備を着実に進めるとともに、「しわまる号」の利用促進と脱炭素の実践につながる情報発信を継続する。これらの「都市交通の機能強化」と「環境負荷を低減する取組」を両輪として展開することで、基本施策である『魅力ある住環境の整備』を一層推進していく。				

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策2-3	移住・定住の促進					
基本施策の考え方	空家等の活用を含めた移住・定住に関する情報を総合的に整備し、移住・定住希望者に対し的確に情報発信する。					
進捗状況	(1)U・Iターン促進					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	移住支援金【担当課:企画課】					計画 取組
	(取組と実績)	紫波町U・Iターン移住支援金と紫波町地方就職支援金の2つの支援金を整備し、町ホームページで公表するとともに、随時窓口及び電話等にて支援金利用の相談を受け付けた。				
	SNSによる情報発信【デジタル活用】【担当課:企画課】					計画 取組
	(取組と実績)	各種移住・定住支援制度を町ホームページや移住・定住ポータルサイト等に公表し、移住・定住希望者へ移住・定住情報が届くように対応した。				
	(2)空家等の有効活用誘導					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	空き家バンク事業【担当課:都市計画課】					計画 取組
	(取組と実績)	平成30年度に運用を開始した紫波町空き家バンクについて、登録物件数の拡大に向けて登録斡旋を行った結果、令和7年度の登録件数は9件で、うち5件について売買契約が成立した。				
	若者・移住者空き家住宅取得支援事業【担当課:都市計画課】					計画 取組
	(取組と実績)	結婚や子育てなどのライフステージを控えた若者世代と移住者を対象に、空き家バンクに登録された空き家の取得と改修費用に対して補助する事業で、空き家対策講座や相談会等の機会を捉えた事業の紹介やホームページ等による周知を図ったが、実績は0件だった。				
	空き家対策総合支援事業【担当課:都市計画課】					計画 取組
	(取組と実績)	空き家を活用して地域の活性化を目指すコミュニティ施設等に改修する費用に対して補助する事業で、空き家対策講座や相談会等の機会を捉えた事業の紹介やホームページ等による周知を図った結果、1件の実績があった。				
	(3)相談・支援体制のワンストップ化					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
移住・定住ポータルサイト整備【デジタル活用】【担当課:企画課】					計画 取組	
(取組と実績)	移住・定住ポータルサイトでは、町の移住支援金の周知のほか、各課の移住・定住制度の最新情報を更新し、移住・定住希望者に最新の移住・定住制度が届くように随時ポータルサイトの拡充を図った。					
移住相談会でのブース開設【担当課:企画課】					計画 取組	
(取組と実績)	岩手県主催の東京での移住相談会に参加し、東京圏で紫波町へ移住を検討する方と対面で相談対応を19件行った。また、オンラインで1件、窓口及び電話等でも4件の随時移住・定住相談を受け付けた。					
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)	
	転入者数(人)【担当課:企画課】	953(R5)	923	923	1,000	
	空き家の有効活用された件数(件)【担当課:都市計画課】	5(R5)	7	7	5	
ふりかえりと今後の方針【幹事課:企画課】	移住・定住ポータルサイトを活用した移住・定住制度の最新情報の発信や、オンライン相談1件・窓口電話相談4件、東京での移住相談会において対面相談19件と多様な媒体で積極的に移住・定住の情報発信及び相談対応を展開した。引き続き移住・定住ポータルサイトにて情報を発信するとともに、各種町公式SNSにおいても移住・定住の情報を更新し、県外での対面相談やオンライン相談も継続し、相談から移住後の定着まで支援する相談体制を整えていく予定である。空き家バンクの登録件数の拡充を図り、令和7年度は9件の登録となり、さらに空き家バンクを通じた成約5件へと実績につながった。また、空き家を活用して地域活性化を目指すコミュニティ施設等への改修についても制度周知に努め、1件の実績につながった。今後も、空き家バンクの登録件数の拡充を図るとともに、各種空き家事業の制度周知も町ホームページやSNSを通じ継続していきたい。					

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策2-4	多様な主体との連携・交流促進				
基本施策の考え方	企業や企業等の多様な主体との連携・交流を通じて町の魅力を発信するとともに、町のファン(応援者)を増やす。				
進捗状況	(1) 企業等との連携・交流				
	主な取組・事業			R7	R8 R9 R10 R11
	町内企業等との連携・交流【担当課:商工観光課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	紫波町中小企業振興条例に基づき、町内企業者と連携・交流を行い、施策等を検討している。				
	紫波企業の森活動【担当課:環境課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	企業、森林所有者、町が協定を結び、企業が森林整備活動資金を提供するとともに、下草刈りや間伐作業等を行う「企業の森事業」を推進した。企業の社会貢献・福利厚生、二酸化炭素排出抑制、町の林業の活性化、地域の活性化、都市住民との交流の活発化を図った。				
	(2) 大学等との連携による地域活性化				
	主な取組・事業			R7	R8 R9 R10 R11
	県内大学等との官学連携【担当課:企画課、地域づくり課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	彦部地区の地域運営組織化を含めた地域づくりについて、彦部の地域づくりを進める準備委員会が岩手県立大学と行った協働研究について支援した。具体的には、勉強会や話し合い、視察、中学生以上が対象の全住民アンケートについて地域コミュニティ支援アドバイザーと共に伴走支援を行った。				
	國學院大學里山づくりプロジェクト【担当課:環境課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	森林整備体験を主体とした里山づくりと、地域住民との交流・地域の活性化を目的とした國學院大學森木会の学生を中心とする活動(主催:NPO法人紫波みらい研究所)を支援した。				
	(3) 関係人口やファンの創出・拡大				
	主な取組・事業			R7	R8 R9 R10 R11
	ファンコミュニティの育成【デジタル活用】【担当課:商工観光課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	はじまりの学校(旧水分小学校活用事業)、観光交流協会及び産業まつり実行委員会など、関係団体を通じたSNSによる情報発信を強化し、デジタルを活用したファンコミュニティの育成に努めた。				
	デジタル紫波町民制度【デジタル活用】【担当課:企画課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	関係人口の創出と可視化のため、令和5年8月から「デジタル紫波町民」を創設し、希望者が町に申し込むことでNFTを用いたデジタル紫波町民証が発行される仕組みとなっている。デジタル紫波町民を通して、紫波町へ関心を持つ人や紫波町を応援する人が増え、継続的な関係人口の創出となっている。				
	ふるさと納税【担当課:企画課】			計画	→
	(取組と実績)			取組	→
	令和7年度は18,150件、425,637,200円の寄附実績(前期比49,967,100円増加)となった。GCFや熊との共生できる地域づくりなど課題解決型のプロジェクトにも取り組み寄附額増加に寄与した。				
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)
	企業の森づくり取組団体数(団体)【担当課:環境課】	7 (R5)	7	7	7
	体験型旅行者数(人)【累計】【担当課:商工観光課】	81 (R2~R5)	51	51	40
	デジタル紫波町民登録者数(人)【担当課:企画課】	131 (R5)	176	176	160
	ふるさと納税による 寄附額(億円)【担当課:企画課】	3.2 (R5)	4	4	7
ふりかえりと今後の方針【幹事課:企画課】	企業等との連携・交流においては、地場産業の振興に向けた対話が継続されている。企業の森活動では、森林整備を通じた社会貢献や環境保全、さらには都市住民との交流といった多角的な価値が創出されており、今後も継続・発展させていく。 大学との連携では、彦部地区の地域運営組織の形成に向け、準備委員会が岩手県立大学と協働研究を実施し、勉強会や話し合いの場、中学生以上を対象とした全住民アンケートの実施など、住民参加型の地域づくりへの伴走支援の成果を上げている。 また、関係人口の創出においては、SNSを活用した情報発信の強化とデジタル紫波町民制度が大きな役割を果たしている。NFTを用いたデジタル町民証の発行により、町のファンを可視化し、継続的なつながりを構築する仕組みを今後も継続していく予定である。 ふるさと納税については、令和7年度の寄附実績が前年度比で約5,000万円増加し、約4億2,500万円に達するなど、財源確保とファンの拡大に大きく寄与した。今後は、これまでの成果を維持しつつ、課題解決型のプロジェクトも引き続き展開していき、町のファン(応援者)の増加を図る。				

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策2ー5	地域資源を活用したつながりづくり									
基本施策の考え方	「食」・「歴史・文化」・「スポーツ」等の地域資源の活用を通じ、多様な人やコト等とつながる機会をつくる。									
進捗状況	(1)「食」の活用									
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11	
	地元農産物の理解促進【担当課：農政課】				計画					>
	(取組 と 実績)				取組					>
	産直イベントの周知を行い、生産者と消費者が直接交流する機会の創出を支援し、農業や地産地消への理解促進を図った。									
	食育・地産地消推進事業【担当課：農政課】				計画					>
	(取組 と 実績)				取組					>
	紫波第三中学校においてスマート農業を体験する授業を実施し、現代の農業への理解を深めたほか、児童施設において農作業体験や調理体験を実施し、農業や食への関心の醸成を図った。 ・農作業等体験活動実施校数 5校 ・児童施設での農業体験・調理体験実施施設 14施設									
	地域の食文化継承の推進【担当課：農政課】				計画					>
	(取組 と 実績)				取組					>
	各公民館において、地元農産物の利用や伝統食の調理方法を伝える料理教室を開催したほか、町内で食の匠として活動する「紫波食の匠の会四つ葉のクローバー」による料理教室の支援を行い、地元食材の活用及び伝統食の継承を図った。									
	(2)「歴史・文化」の活用									
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11	
	民俗芸能鑑賞事業【デジタル活用】【担当課：生涯学習課】				計画					>
	(取組 と 実績)				取組					>
	町公式LINE及びホームページを活用し、町内民俗芸能鑑賞機会の周知に努めた(野村胡堂・あらえびす記念館開館30周年企画星山神楽公演(野村胡堂・あらえびす記念館、来場者数80人)、黒森神楽秋期特別公演(志和公民館、来場者数140人)、第62回紫波町郷土芸能祭(古館公民館ふれあいホール、来場者数270人))。									
	歴史資料デジタル化事業【デジタル活用】【担当課：生涯学習課】				計画					>
	(取組 と 実績)				取組					>
	業務展開による電子化本格展開は未実施。直営による古文書の電子化を検討中。過年度実施した古絵図電子データの紫波町図書館デジタルコレクションへの掲載を進めている(86件掲載済み)。									
	観光施設の維持管理【担当課：商工観光課】				計画					>
	(取組 と 実績)				取組					>
	五郎沼の安全対策として、老朽化が進行していた転落防止柵を更新するなど、観光施設の維持管理を行った。									
(3)「スポーツ」の活用										
主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11		
バレーボールを活用した地域活性化事業【担当課：企画課】				計画					>	
(取組 と 実績)				取組					>	
「バレーボールでつながるまちプロジェクト」により、令和5・6年度に引き続き、バレーボール男子日本代表Bチームとオーストラリア代表による国際親善試合が奥州市で開催され、当町にとどまらず県内の交流人口の増加が図られた。										
「eスポーツ」を活用した地域振興事業【デジタル活用】【担当課：企画課】				計画					>	
(取組 と 実績)				取組					>	
eスポーツに知見と実績がある民間事業者等と打ち合わせを行い、eスポーツを活用した地域進行を目指し、庁内外で検討を進めている。										
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)	目標値(R7)					
	幼保、小、中学校での農作物の栽培や収穫又は調理体験を実施した施設の割合(%)【担当課：農政課】	100(R5)	100	100	100					
	民俗芸能鑑賞事業 実施回数(回)【担当課：生涯学習課】	2(R4)	3	3	2					
	スポーツを活用した地域振興事業への参加者数(人)【担当課：企画課】	2,432(R5)	4,949	4949	3,000					

ふりかえりと 今後の方針 【幹事課:企 画課】	地域資源である「食」を活用し、紫波第三中学校にてスマート農業体験を実施したほか、14施設で児童向けの農業体験・調理体験を行い、農業や食への関心の醸成を図った。また、各公民館で伝統食の調理教室の開催等、地元食材の活用及び伝統食の継承を図った。 紫波町の「歴史・文化」を活用として、町内民俗芸能鑑賞会を3回実施し、延べ490人が鑑賞し、民族芸能の鑑賞の機会提供と文化の継承に努めた。また、古絵図電子データの紫波町図書館デジタルコレクションへの掲載を進めており、引き続き歴史資料のデジタル化を検討していく。 スポーツ分野では、「バレーボール」を地域資源とし、バレーボール男子日本代表Bチームとオーストラリア代表による国際親善試合が奥州市で開催され、当町にとどまらず県内の交流人口の増加が図られた。今後もスポーツを活用し、多様なヒトやコト等をつなげられるように展開を図る。
--	---

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本目標3 基本的方向	子育て支援・教育の充実で若い世代の安心が生まれる ・すべての子育て家庭が安心して過ごせるよう、妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援をするほか、家庭だけでなく、地域・学校・企業など社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 ・子どもたちが、予測困難な社会をたくましく生きていく力を育めるよう、子育て・教育を充実させる。									
数値目標 【幹事課：健康福祉課 こども家庭センター】	目標指標	基準値	実績	目標						目標値
			R7	R7	R8	R9	R10	R11	累計	
	年少(0～14歳)人口	3,949 (R2)	3795	3,964	4,000	4,000	4,000	4,000	-	4,000 (R11)
	「安心して子育てする環境が整っている」と感じる人の割合	63.0 (R4)	-	-	70.0	-	-	-	-	70.0 (R8)

基本施策3-1	親子の健康管理								
基本施策の考え方	妊娠・出産期から継続して親子の心身の健康管理を行うとともに、育児不安の解消に向けた支援を行う。								
進捗状況	(1)妊産婦の健康管理								
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11
	伴走型相談支援【担当課：健康福祉課　こども家庭センター】				計画				
					取組				
	(取組と実績)				妊娠期から産後にかけて機会を捉えて相談に応じ、必要な支援につながった。母子健康手帳交付、予定日8週前のアンケート、両親学級、乳児訪問時の産婦への相談対応を行った。R7実績：母子健康手帳交付：155人、両親学級：31組(60名)、乳児家庭訪問：164世帯				
	(2)産後の育児支援								
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11
	産後ケア事業【担当課：健康福祉課　こども家庭センター】				計画				
					取組				
	(取組と実績)				委託医療機関において、母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導および乳房のケア、母親の心理的支援、新生児及び乳児の状況の応じた具体的な育児指導を行った。令和7年度実績：30件				
	(3)乳幼児健康診査・相談事業の充実								
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11
	乳幼児健康診査事業【担当課：健康福祉課　こども家庭センター】				計画				
					取組				
	(取組と実績)				医療機関委託健康診査事業：乳児健康診査(受診票5枚交付)集団健康診査事業：法定健康診査を実施する(1.6歳、3歳)こどもの疾病の早期発見と発達の確認及び育児に対する相談に応じる。R7：1.6歳児健康診査(172名)、3歳健康診査(246名)。乳幼児歯科健康診査事業(1.6、2歳、3歳)、子育て支援事業(乳幼児相談、4から5か月広場、幼児教室)				
	(4)予防接種								
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11
予防接種事業【担当課：健康福祉課】				計画					
				取組					
(取組と実績)				感染症の発症及び蔓延防止のため、乳幼児等を対象としたA類定期予防接種を医療機関に委託し個別接種を実施した。また、小児インフルエンザ・おたふくかぜワクチンなど任意予防接種についても接種費用の一部を助成し感染症対策を行った。(3医師会所属医療機関、及び4医療機関)					
(5)未熟児養育医療給付									
主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11	
未熟児への養育医療費の給付【担当課：町民課】				計画					
				取組					
(取組と実績)				令和7年度は新規3件分について、5医療機関分の申請を受け付け養育医療券を交付した。給付額は、前年度からの継続2件を含む978,815円であった。					
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)	目標値(R7)				
	産後に助産師や保健師等からの助言を十分受けられたと感じた割合(%)【担当課：健康福祉課　こども家庭センター】	93 (R2～R4平均)	91	91	95				
ふりかえりと今後の方針【幹事課：健康福祉課】	妊産婦の支援については、妊婦との最初の出会いである母子健康手帳交付時に、指標を用いたリスクアセスメントを行い、手厚い支援が必要な特定妊婦や要支援妊婦の把握を行い、その後から伴走的に支援を行っている。令和6年度から産後ケア事業を開始し、令和7年度には利用者数が2倍近くに増え、利用者の評価も高く、複数回の利用を希望する声も多いことから、産後ケア事業の体制を強化していきたい。重要業績指標については、医療機関での対応や対象の精神的な状況、家庭状況等が回答に影響すること考えられるが、今後も妊娠期から出産期に機会を捉えて、伴走的に妊産婦と関わりを持ち、相談支援を行っていく。								

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策3-2	子育てを社会全体で応援する環境づくり										
基本施策の考え方	保護者の就労を支える保育環境や子育てを取り巻く環境を整備し、社会全体で子育て家庭を応援する。										
進捗状況	(1)保育所・認定こども園等の保育環境整備										
	主な取組・事業			R7	R8	R9	R10	R11			
	施設整備の補助【担当課:こども課】			計画							
	(取組と実績)			町の中央部では宅地開発が進み若い子育て世代の転入が増加したことや子育て環境の変化により、保育ニーズが高まっていることから、赤石地区に民設民営の認可保育所を整備した。また、今後における町全体の教育・保育施設等の量の見込量、確保方策の検討を行った。							
	(2)学童保育の環境整備										
	主な取組・事業			R7	R8	R9	R10	R11			
	こどもの家、放課後児童クラブ運営【担当課:こども課】			計画							
	(取組と実績)			赤石地区では宅地開発が進み若い子育て世代の転入が増加したことや子育て環境の変化により学童保育のニーズが急激に高まっていることから、新たな放課後児童クラブの整備について検討し、事業者との協議を行った。							
	(3)地域の子育て支援活動の充実										
	主な取組・事業			R7	R8	R9	R10	R11			
	子育て応援センターの運営・子育てボランティアの活動支援【担当課:こども課】			計画							
	(取組と実績)			ひろば(自由開放)や育児相談・子育て情報提供、一時預かり保育を行い、乳児又は幼児とその保護者が相互の交流を行う場の提供や、子育てについての相談、情報の提供、助言を行い、妊婦とその家族・パートナーなどを多方面からサポートした。また、親子で安心して楽しめる場づくりを基本とし、季節に合わせたイベントの開催や、読み聞かせ、親子での体験活動や異年齢の子どもたちとの交流体験などを行う地域の子育て家庭の交流を図る活動に補助を行った。							
	(4)子育て家庭への経済的支援										
	主な取組・事業			R7	R8	R9	R10	R11			
	手当・就学援助等の支給【担当課:こども課・教育総務課】			計画							
	(取組と実績)			児童手当の適正支給、他諸手当の申請支援を実施した。また、在宅育児世帯で第2子以降を対象とした在宅育児支援金を支給、保育所や子育てサービスの利用に際しては、低所得者への利用料軽減、多子軽減制度による適正な軽減措置を実施した。また、経済的な理由により小・中学校への就学準備が困難な世帯への学用品費や給食費などの援助を実施した。							
	(5)新たな子どもの居場所づくり										
	主な取組・事業			R7	R8	R9	R10	R11			
	子どもの居場所の充実【担当課:こども課】			計画							
	(取組と実績)			子どもが他者との交流などの多様な体験から、豊かな成長の機会を創出し、遊びを通して生きる力を育んでいけるよう、子どもたちの「遊び場」というだけではなく、みんなの居場所や心の拠り所となる場所、時間として「あそびこむのあそび家」を実施した。							
	(6)ワーク・ライフ・バランスの推進										
	主な取組・事業			R7	R8	R9	R10	R11			
	男女共同参画セミナーの開催【担当課:企画課】			計画							
	(取組と実績)			誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向け、ジェンダーギャップの解消を目的として、ジェンダーに関する課題を自分ごととして捉え、理解を深めるワークショップを開催した。当該ワークショップには、町民を中心に中学生から70歳代までの24人が参加し、性別による固定的役割分担や働き方に対する意識について考える機会となった。							
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)						
	子育て等に関する相談や支援が行われていると思う人の割合(%)【担当課:こども課】	75.6(R6)	98.1	98.1	80.0						
	新たに創設された子どもの交流の場(箇所)【累計】【担当課:こども課】	0(R6)	1	1	0						
	社会や生活の中で、男女の地位(立場)が平等と思う人の割合(%)【担当課:健康福祉課】	14.3(R4)	14.3(R4)	14.3(R4)	-						
ふりかえりと今後の方針【幹事課:こども課】	令和7年度に学童保育ニーズの高まりに対応するため、古館、赤石地区に民設民営、志和地区(2か所を1か所に統合)公設民営の学童保育施設の運営がスタートした。宅地開発が進行している中央部(特に赤石地区)では、若い子育て世代の転入が増え、児童数の増加が続いており、安心して子育てができるように子育て家庭を支える居場所や環境づくりを展開していく必要がある。 全地域において、母親の就労などによる保育利用家庭やファミリー・サポート・センター、病児保育などの保育施設利用以外の子育て支援ニーズが増加している。さらに、医療的ケア児をはじめ多様化するニーズに対応するほか、保護者の就労を問わず育児負担を軽減したり、孤立を解消しながら子どもの育ちを支えていく環境を整えていく必要がある。										

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策3-3	未来社会を切り拓く資質・能力の育成					
基本施策の考え方	家庭、地域社会、就学前児童施設、学校が連携し、育ちを丁寧に積み上げ豊かな学びへとつなぎ、一人ひとりの資質や能力を育む。					
進捗状況	(1)幼児教育の充実					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	保育の質の向上【担当課:こども課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	就学前の全ての子どもたちのより良い育ちを実現していくため、育ちの本質を理解するとともに、豊かな保育実践につなげることを目的とした公開保育、講演会を実施。町内保育施設が実施する施設内研修に対して講師を派遣し、研修の充実が図り、町全体の幼児教育の質向上を目的として実施した。					
	家庭・地域社会の幼児教育の理解向上【担当課:こども課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	保育施設が、保護者や地域に対して「幼児教育(乳幼児の発達・幼児期の遊び(学び)等)」の理解を深めるために、保育や行事の取組を視覚的に伝えるなどの取組を行っている。また、地域のイベントへの参加、季節行事などで交流の機会を持つなどし、保育・幼児教育の取組の周知、興味・関心の醸成を図った。					
	(2)幼保小連携の推進					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	幼保小の架け橋プログラムの推進【担当課:学校教育課・こども課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	就学前施設と小学校が連携を図り、共に理解を深め合い、乳幼児期に育まれた心豊かな育ちを小学校教育に円滑に接続することにより、子どもが学習や生活の中で自分の力を発揮できることを目的として、「幼保小連携推進研修会」「幼保小合同研修会」「幼保小児童交流活動」「幼保小の架け橋カリキュラムの見直し」等を実施した。					
	(3)学習指導の充実					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	小中一貫教育の推進【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	義務教育9年間、一貫したカリキュラムマネジメントにより学校運営の充実を図っている。検証委員会においては、規範意識の醸成、生活の安定、対話力や表現力の伸長、児童生徒の支援体制に関する情報共有が進展していることが確認された。					
	確かな学力を保障し、生きる力を育む学校づくり【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	指導主事が各校を訪問し、授業や学校運営に関する指導・助言を行うとともに、教員を対象とした研修会を実施し、教員の指導力の向上や教育活動の質の充実が図られている。また、学校運営協議会を通じて、保護者や地域住民との連携・協働による教育活動の充実が図られており、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりの推進につながっている。					
	(4)国際理解教育の推進					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	外国語指導助手の活用【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	外国語指導助手(ALT)3人を各小・中学校に配置し、授業における英語指導の充実を図った。ALTとの連携により、児童生徒が実際の英語に触れる機会が増え、コミュニケーション能力の向上や外国語学習への意欲の向上が見られた。また、異文化に直接触れる機会を通じて、国際理解の深化にもつながった。					
	国際交流中学生海外派遣事業【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	中学生10人及び引率者2人(教員1人、ALT1人)をオーストラリアに派遣した。現地学校の生徒宅でのホームステイや周辺都市・施設での研修を通じ、現地の文化や生活様式を体験することにより、国際理解の深化が図られた。また、各学校において報告会を開催し、その成果を在校生へ還元している。					
	(5)豊かな人間性・健やかな体の育成					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	生徒指導の充実【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	学級経営に係る教員を対象とした研修会を実施し、児童生徒理解や指導方法に関する知識・技能の向上を図った。これにより、教員の学級経営力の強化と、より良い学習環境の構築につなげている。また、集団心理検査及び認知能力検査を実施し、その分析結果を基に児童生徒一人ひとりの特性や学級全体の状況を把握するとともに、学級経営や生徒指導に反映させることで、指導の充実と課題への適切な対応を図った。					
	新学校給食センター整備【担当課:学校給食センター】					計画→
	(取組と実績)					取組→
	令和9年度中の新センター稼働開始に向けた取組が進行中である。 令和7年度は、厨房設備導入事業者の選定及び設計建設業務事業者の選定が行われた。					

	(6)学校教育環境の確保					
	主な取組・事業					R7 R8 R9 R10 R11
	教育環境の整備【担当課:教育総務課】					計画 取組
	(取組と実績)					・赤石小学校校舎増築が令和8年3月24日に完了した。その他、電気設備の更新などを行った。 ・システム機器やネットワーク環境の保守について学校と連携し、対応した。
	機器・システムの更新【デジタル活用】【担当課:教育総務課】					計画 取組
	(取組と実績)					・令和8年度の学習用端末の更新に向けて、機種を選定や小中学生へのアンケートなどを行った。 ・教職員の働き方改革やペーパーレス化を目的に令和7年4月1日に総合型校務支援システムを導入した。
	(7)社会参加活動の推進					
	主な取組・事業					R7 R8 R9 R10 R11
	中学生社会参加活動の推進【担当課:生涯学習課】					計画 取組
	(取組と実績)					自分の行動や存在が「他者や集団の役に立っている」「必要とされている」と実感できるよう、中学生が自ら計画し、実践する社会参加活動を支援する。(参加のべ人数2,265人)
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)	目標値(R7)	
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合(%)【担当課:学校教育課】	39.9 (R6)	39.1	39	40.0	
	全児童生徒における学級生活満足群出現率(%)【担当課:学校教育課】	70.0 (R6)	75.0	75	72.0	
	学校給食栄養価充足率(%)【担当課:学校給食センター】	114 (R6)	114	114	100	
	保護者や地域に対して幼児教育や子どもの発達理解促進に取り組んでいる割合(%)【担当課:こども課】	35.0 (R1)	72	72	40.0	
ふりかえりと今後の方針【幹事課:学校教育課】	幼児教育から義務教育までの連続性を意識した、幼保小連携の推進により、就学前から小学校への円滑な接続が図られた。また、学校運営協議会を通じた地域との連携や、外国語指導助手(ALT)の配置による英語教育の充実、学級経営研修や各種検査の活用による指導力の向上など、教育活動全体の質の向上に努めた。さらに、施設整備やICT環境の充実、校務支援システムの導入により、教育環境及び業務の効率化の推進も図った。加えて、社会参加活動の支援を通じて、生徒の主体性や社会性の育成にも取り組んだ。 今後は、これらの取組の効果検証を継続し、幼保小中の連携強化や個に応じた支援の更なる充実を図るとともに、働き方改革やICT活用の推進、地域と連携した教育活動の深化により、持続可能で質の高い教育の実現に努める。					

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策3-4	継続的な療育・養育支援					
基本施策の考え方	子どもの発達特性、あるいは家庭環境に応じた支援を行い、親子を継続的にサポートする。					
進捗状況	(1)乳幼児健診後の発達相談					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	個別発達相談【担当課:健康福祉課 こども家庭センター】					計画→
	(取組 と 実績)発達に不安のある幼児に対して発達検査を実施し、適切な医療・療育支援につなげた。個別相談により適切な親子関係について助言を行い、幼児の健やかな発達を支援した。(令和7年度の相談件数:59件)					取組→
	(2)幼児教室や専門機関での療育指導・助言					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	幼児教室【担当課:健康福祉課 こども家庭センター】					計画→
	(取組 と 実績)幼児教室での親子の触れ合いや遊びを通して、心身の発達に応じた親の関わりやより良い親子関係の確立を図るとともに親同士の交流の場として推進した。(令和7年度幼児教室11回)					取組→
	(3)子どもの特性に応じた教育・保育の実施及び支援					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	子ども・子育て支援(教育・保育)事業、保育所運営事業【担当課:こども課】					計画→
	(取組 と 実績)町に住所のある児童が入所する教育・保育施設に対し、入所児童数に応じて毎月の給付を行った。また、町立である古館保育所と佐比内保育所において、入所児童への保育を実施し、安全・安心に過ごせる環境整備に努めた。					取組→
	(4)特別支援教育の充実					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	教育支援委員会の開催【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組 と 実績)教育支援相談や発達検査等を実施し、児童生徒一人ひとりの発達状況や特性の把握に努めた。これらの結果を基に作成した資料を活用し、教育支援委員会において、個々の実態に応じた最適な支援の在り方や就学に関する措置について、関係者間で十分な協議を行いながら検討を進めた。					取組→
	支援を要する児童生徒に対する支援員・相談員の配置【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組 と 実績)スクールヘルパー及び教育支援相談員を任用し、支援を必要とする児童生徒の人数や状況に応じ、全ての学校へ適切に配置した。日常の学習活動や学校生活において、個々の実態に応じたきめ細かな支援体制の充実を図った。研修会を開催し、職員の資質向上及び支援力の強化に努めた。					取組→
	(5)教育支援センター運営					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	教育支援教室「はばたき」の運営【担当課:学校教育課】					計画→
	(取組 と 実績)一人ひとりの目標や状況に応じて、基礎的な学習や運動に加え、調理実習や各種体験活動等を実施し、社会的自立に向けた力の育成や学校復帰への支援を行った。令和7年度は10人が在籍し、そのうち4人が学校へ復帰しており、一定の成果が見られている。					取組→
	「幼児ことばの教室」の運営【担当課:こども課】					計画→
	(取組 と 実績)就学前の早い段階でことばの発達の課題の改善を目的に、週2〜3日開室した。また、町内全就学前施設での「出張・幼児ことばの教室」を実施し、保護者、保育者に対して、適正年齢での通室の重要性や事業内容の理解につながったことで、適切に通室、支援を行うことができた。					取組→
	(6)障がい児の福祉サービスの利用支援					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	障がい児に係る福祉サービスの申請受付・決定【担当課:健康福祉課】					計画→
	(取組 と 実績)障害発達支援や放課後等デイサービスなどの障がいのある児童に向けたサービスの提供を行った。また、児童の発達や障がいに関する相談に応じ、各種相談窓口への案内することで、サービス利用に繋げる一助となった。					取組→

	(7)要保護児童相談・虐待防止								
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11
	こども家庭センター運営【担当課:健康福祉課 こども家庭センター】				計画				>
	(取組 と 実績)				取組				>
	岩手県福祉総合相談センター(児童相談所)、母子保健、障害福祉、児童施設、教育関係者、警察関係者等各分野の担当者を構成員とする要保護児童対策地域協議会実務者会議を3か月に1回開催し、虐待事案等について現状を把握するとともに役割分担を決め、進行管理を行った。また、町内の妊産婦及び児童福祉の相談窓口関係者で構成する児童福祉相談窓口連携会議を毎月開催し、さまざまな角度から情報を共有し、対応することができた。センター内で母子保健分野と児童福祉分野が情報共有し、ケースを検討する合同ケース会議を8回開催した。								
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値		実績(R7)	累計値(R7～R11)		目標値(R7)		
	要保護児童対策実務者会議・児童福祉相談窓口担当者連絡会議・合同ケース会議の開催数(回)【担当課:こども家庭センター】	12(R5)		20	20		18		
ふりかえりと今後の方針【幹事課:健康福祉課】	子どもの発育特性や家庭環境に応じた支援を体系的に進めて、家庭から子育ての基盤となるように母子保健、福祉分野による支援を実施してきた。 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童及びその家族に対しサポートプランを作成し、児童福祉と母子保健が一体となつてし、計画的に支援を実施した。 子どもの育ちの基盤となる家庭に対し、母子保健分野や福祉分野による支援も進められ、専門的機関による「子育て」をつないでいく体制と「子育て」をつないでいく体制が確立されている。								

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本目標4 基本的方向	民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる ・地域の小さな取組にも光をあて、ヒト・モノ・カネが循環する弾力性のある地域づくりを支援する。 ・公民連携によるまちづくりを推進する。行政と民間が連携し、お互いの役割を分担しながら官民で公益を担う。									
数値目標 【幹事課：地域づくり課】	目標指標	基準値	実績	目標						目標値
			R7	R7	R8	R9	R10	R11	累計	
	新たな地域づくり拠点数(箇所)【累計】	0 (R2～R5)	1	1	0	1	0	1	3	3
	民間提案制度による採択事業数(件)【累計】	8 (R2～R5)	0	2	2	2	2	2	10	10

基本施策4-1	ヒト・モノ・カネの地域内循環を生み出す地域経営を支援											
基本施策の考え方	妊娠・出産期から継続して親子の心身の健康管理を行うとともに、育児不安の解消に向けた支援を行う。											
進捗状況	(1)地域おこし協力隊											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	地域力創造人材育成事業【担当課：地域づくり課】							計画				
								取組				
	(取組と実績)		・令和7年度は新たに1名を採用した。年度途中で2名の退任があり、令和7年度末では隊員7名となっている。また、令和8年4月末には任期満了により2名が退任予定である。 ・を行っている。									
	(2)市民活動支援											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	地域づくり活動補助金【担当課：地域づくり課】							計画				
								取組				
	(取組と実績)		・令和7年度は、全4件で、うちスタートアップ3件、ステップアップ1件交付を行った。うち目的コミュニティは3件、地縁コミュニティは1件であった。児童の読書環境の整備などに補助金交付を行ったことでそれぞれの活動をより充実したものとし、地域課題の解決や地域活性化につなげることができた。									
	(3)地区コミュニティ支援											
	主な取組・事業							R7	R8	R9	R10	R11
	地域運営組織形成支援事業【担当課：地域づくり課】							計画				
								取組				
	(取組と実績)		・地域の課題解決に取り組む地域運営組織の形成支援を継続した。集落支援員を新たに彦部・長岡地区および役場(各地区支援)に配置し、支援の強化に努めた。 ・地域活性化起業人の制度を活用し地域コミュニティ支援アドバイザー2名により赤沢・彦部・長岡の各地区で活動する団体の伴走支援を行った。佐比内・片寄地区で「組織化に向けたアドバイザー業務」を行い、佐比内地区では令和6年度に立ち上がった佐比内地域運営組織準備委員会の支援を引き続き行い、組織デザインや作成したロジックモデルの実践について、勉強会や視察等により意識の醸成を行いながら進めることができた。片寄地区では、昨年度の若者へのヒアリング調査や意見交換の結果を受け、今後の農業を中心とした地域づくりを見据えたインタビュー調査を片寄地区の農業史の重要な位置を占める志和型有畜複合経営に関わった方々に行い、次の若い世代に向けた示唆に富む内容をまとめることができた。									
	重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)	目標値(R7)					
		地域おこし協力隊の新規採用(人)【累計】【担当課：地域づくり課】	6 (R2～R5)	1	1	2						
		新たな地域づくり活動件数(件)【累計】【担当課：地域づくり課】	6 (R2～R5)	1	1	1						
	ふりかえりと今後の方針【幹事課：地域づくり課】	○地域おこし協力隊の採用 新規採用人数については、目標値の2名に届かず1名の採用にとどまった。これまでフリーテーマ型を軸として募集を行ってきたが、近年、他自治体においてもフリーテーマでの募集が増加しており、自治体の競争となっていると考えられる。次年度以降は適切にテーマ型を取り入れながら、町の課題解決につながる隊員の募集・採用を図っていく。 ○地区コミュニティ支援 7年度は、農水省の農村RMO形成推進事業も活用して新規1団体の形成につながった。今後も持続可能な活動を目指し、話し合いを中心としたプロセスに重きをおきながら地域づくり活動補助金等を活用して各地区での地域づくり活動を促し、法人化を含めた地域運営組織の形成についても地域活性化起業人や中間支援団体の協力を得ながら地域に密着した支援を行っていく。										

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策4-2	パブリックマインドを持った人材が生まれる土壌づくり				
基本施策の考え方	まちづくりに関するトップランナーを講師に迎えた研修会を通じ、公共を担う人材を育成する。				
進捗状況	(1)持続可能なまちづくり研修会				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	ファシリテーター養成講座【担当課:地域づくり課】				計画
	(取組と実績)				取組
	・話合いの場づくりに必要なプロセスデザインの基礎を学び中間支援を技術習得する養成講座について、赤石公民館で全5回実施した。 ・また、五感でまちの現状を知り今後の地域づくりにつなげるため、赤石地区のまち歩きを4コースに分かれて1回実施した。申込者は29名で平均62.1%、最も高い回は75.9%。全回参加者は6名であった。				
	(2)公民連携研修会				
	主な取組・事業				R7 R8 R9 R10 R11
	Re:公民連携プロジェクト【担当課:地域づくり課】				計画
	(取組と実績)				取組
	・オガールプロジェクトを中心として、これまでの公民連携事業を振り返り、検証・検討を行う「公民連携検証・検討有識者会議」を立ち上げ、有識者により委員会を開催した。 ・「Re:公民連携プロジェクト」を国の交付金により開始し、オガールプロジェクトを進める上で、最大のエンジンになったオガールデザイン会議メンバーを登壇者としたシンポジウム「PPP公民連携シンポジウム オガールデザイン会議が果たした役割」を開催した。町民・町職員・他自治体の公民連携関係者等70名が参加した。				
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)
	まちづくり研修参加者数(人)【累計】【担当課:地域づくり課】	771 (R2~R5)	213	213	200
ふりかえりと今後の方針【幹事課:地域づくり課】	○公民連携 公民連携の取り組みを振り返り、検証する事業を令和6年度より開始した。効果を適切に把握し、令和7年度は「紫波町公民連携白書」にまとめ、冊子化し町内外に発信している。令和8年度も引き続き、これまで町が行ってきた公民連携の取り組みを全国に展開するため、シンポジウムや勉強会の開催を行う。 ○地域づくり 毎年地域づくりの人材発掘および育成のためにファシリテーター養成講座を開催しているが、近年の講座の中で最も多い申込者数であった。アンケートでは、ほとんどの参加者から気づきがあったという回答があり満足度が高かった。職場で習得した技術を使ってみたという参加者も見られた。引き続き、満足度が高く活発な活動につながるような講座の開催を行う。				

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

基本施策4ー3	ストックマネジメントの推進					
基本施策の考え方	公有財産のマネジメントを通じ、将来にわたって健全な自治体経営を維持する。					
進捗状況	(1) 公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持管理					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	ストックマネジメントに基づく施設維持管理事業【担当課:財政課】					計画→
	取組→					→
	(取組と実績)	各施設について、自家用電気工作物保安全管理、屋内消火栓設備点検などの維持管理業務を実施し、施設の安全性を確保した。				
	(2) 施設の長寿命化					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	旧紫波郡役所活用事業【担当課:地域づくり課】					計画→
	取組→					→
	(取組と実績)	旧紫波郡役所では、令和5年度に実施した基本設計に基づき、活用にそくした耐震改修の実施設計業務を発注し、令和7年度に改修工事を完了している。				
進捗状況	(3) 公共施設再編					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	官民連携による公共施設の再編事業【担当課:財政課】					計画→
	取組→					→
	(取組と実績)	元片寄小学校の貸付契約を締結。元彦部小学校敷地の一部については、土地貸付契約を締結し、事業者が活用を開始した。また、元赤沢小学校活用にかかる優先交渉権者を決定し、貸付契約締結に向け協議を進めている。				
	(4) 地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業【担当課:地域づくり課】					
	主な取組・事業					R7R8R9R10R11
	地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業【担当課:地域づくり課】					計画→
	取組→					→
	(取組と実績)	元長岡小学校は、「ノウルプロジェクト」を進めるべく、内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、令和6年度より元校庭の整備を開始した。令和7年度までに新たな施設として、町の交流公園で「ノウルガーデン」の整備工事が完了し、民間事業者が運営する魅力向上施設(ホテル、レストラン、ショップ)、定住促進住宅棟2棟の工事も完了した。元校舎は町が運営する交流施設(仮称)ノウルセンターとして改修することを予定しており、改修設計を実施している。				
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7～R11)	目標値(R7)	
	未利用財産処分件数(件)【累計】【担当課:財政課】	37 (R2～R5)	10	10	10	
	未利用普通財産活用件数(件)【累計】【担当課:財政課】	10 (R2～R5)	2	2	1	
	ふりかえりと今後の方針【財政課】					
遊休公有財産活用について、令和7年度中に東部保育所、片寄小学校の貸付契約の締結に至った。また、水分児童館は建物及び土地を売却している。元赤沢小学校については優先交渉権者が決定し、契約協議を重ねている。未だ活用が決まっていない元佐比内小学校も有効に活用できるよう日常の維持管理を継続する。将来におけるメンテナンスコストの縮減と平準化に寄与するため、各施設において継続的な維持管理を行うとともに、適切な改修工事の検討を進める。						

紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標別戦略 令和7年度進捗状況

横断的目標 (CG)	デジタル活用により便利でやさしい暮らしが生まれる									
基本的方向	・デジタル技術の活用により、あらゆる分野における課題解決や生活利便性を向上させる。 ・デジタル技術の活用により、いつでも・どこでも・質の高い行政サービスを提供する。									
数値目標 【幹事課:財政課】	目標指標	基準値	実績	目標						目標値
			R7	R7	R8	R9	R10	R11	累計	
	マイナンバーカード 保有率(%)	75.1 (R6.3末)	83.86	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	-	81.0 (R11)
CG-1	デジタル技術の活用による地方創生事業の推進									
施策の考え方	紫波町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進基本方針に基づく活動により、4つの基本目標別戦略を加速化・深化させる。									
重要業績評価指標(KPI)	指標						基準値	実績(R7)	累計値 (R7~R11)	目標値(R7)
	デジタルを活用した事業件数(件)【累計】【担当課:総務課、財政課】						10 (R2~R5)	2	2	1

CG-2	自治体DXの推進による質の高い行政サービスの提供									
施策の考え方	町民目線による自治体DXを推進し、利用者にとって最適なサービスの提供を行う。									
進捗状況	(1)書かない窓口・キャッシュレス決済									
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11	
	システム構築【デジタル活用】【担当課:町民課・財政課】				計画				>	
	(取組 と 実績)				取組				>	
	前年度に導入した「書かない迷わない窓口」「キャッシュレス決済」システムについて、アンケートを行い、その結果を踏まえ今後の方針の検討を行った。									
	(2)フロントヤード・バックヤード改革									
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11	
	BPRIによる業務改善【デジタル活用】【担当課:総務課】				計画				>	
	(取組 と 実績)				取組				>	
	ノーコードツール利活用推進員の支援を受け、選挙における投票速報受付の電話事務をアプリ化し、これまで5人の併任書記で行っていた投票速報受付業務を1人で対応できるよう改善した。また、これまで公用車を使用する場合は紙で記録していた集中管理車運転命令(運行管理記録)簿をアプリ化し、紙による管理を無くすとともに、公用車の駐車場所などをわかりやすく表示するなどの改善を実施した。									
	(3)オンライン申請(行政手続のオンライン化)									
	主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11	
	システム構築【デジタル活用】【担当課:財政課】				計画				>	
	(取組 と 実績)				取組				>	
	庁内及び町内でオンライン申請できる環境を整え、業務の効率化を図った。具体的には、こども課で入学予定児童引継書、農業委員会で就農者アンケートをkintoneを用い行った。									
	(4) SNSを活用した情報提供・機能拡張による町民サービス向上									
主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11		
町SNS公式アカウントを活用した情報発信【デジタル活用】【担当課:企画課】				計画				>		
(取組 と 実績)				取組				>		
様々な情報を効率的かつ確実に町民等へ届けることを目的に、町公式SNS(LINE、X、Instagram)を活用し、行政サービスやイベント情報に関する情報発信を行った。各媒体の特性に応じた発信により、幅広い世代に情報が届くよう取り組んでいる。										
(5)自治体情報システムの標準化・共通化										
主な取組・事業				R7	R8	R9	R10	R11		
システム構築【デジタル活用】【担当課:財政課】				計画				>		
(取組 と 実績)				取組				>		
PMO業務を地域活性化企業人に委嘱し、Fit&Gapの結果を踏まえた上で基幹システムを国のガバメントクラウドに構築・移行を完了した。										
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値	実績(R7)	累計値(R7~R11)	目標値(R7)					
	町SNS公式アカウントの有効友だち数(人)【担当課:企画課】	10,727(R6.11末)	12,340(R7.3末)	12,340	10,970					
ふりかえりと今後の方針【幹事課:財政課】	国のガバメントクラウドへの構築・移行を完了した。今後は、運用費用等の経過を確認し、コスト精査に取り組む。また、基幹業務システムの標準化・共同化は、アンケート結果を踏まえ関係部署と協力し今後の方針検討を継続する。財務会計システムの電子決裁化や、オンライン手続きの拡充に向けた情報収集を行う。町公式SNSについては、周知したい情報内容に応じて、発信媒体を使い分けることにより、効果的に情報周知することができるよう取り組むことができた。今後は、町の各公式アカウントをより多くの方に登録してもらえるよう検討を進める。									